

原油生産の減少が進むメキシコが抱える問題

経済調査部 研究員 藤田 大輔
fujita@iima.or.jp

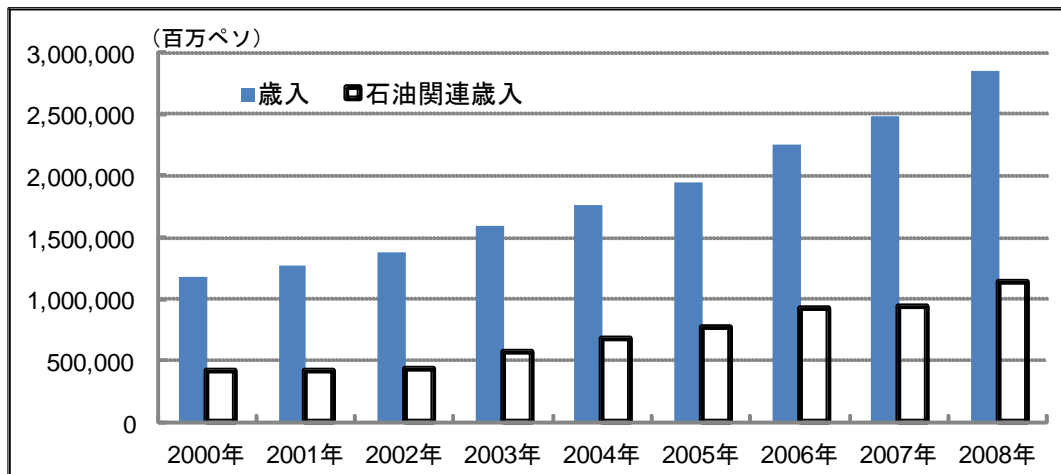
世界第7位・中南米最大の産油国であるメキシコは、石油産業を特に重要な産業として捉え、国営企業 PEMEX による国家独占のもとで発展を遂げてきた。しかし、原油生産量は 2004 年をピークにして年々減少しており、原油確認埋蔵量も下降の一途を辿っている。メキシコの国家歳入のうち、石油関連に関わる歳入は約 4 割を占めており、現在の財政構造下では石油産業の盛衰は国家歳入に深刻な影響を及ぼす。このまま原油生産量・確認埋蔵量の減少が進めば、今後、国家歳入が減少するリスクをメキシコ政府は認識しているものの、石油に関わる利権や歴史的背景から石油産業の抜本的な政策転換を推し進めることができずにいる。

1. 石油産業の重要性

メキシコにとって、石油産業は外貨獲得、国家歳入、雇用拡大を支える国家事業として取り組んでいる重要産業である。現在の石油産業への取り組みは、1938 年に当時のラサロ・カルデナス大統領が石油産業の国有化を宣言し、メキシコ国営石油会社（PEMEX : Petroleos Mexicanos）を設立したことに始まる。以降、石油産業は PEMEX によって国家独占のもと発展を遂げてきた。国有化の背景には、それまで石油産業は有力な海外資本によって支配されてきたという経緯があり、そのため貴重な資源である原油が外資によって略奪されたという被害者意識がメキシコ国民には今も強く根付いている。

現在は世界第7位・中南米最大の産油国であり、産油量は日量 2,576 千バレル（BPD : barrels per day）（2010 年）、全輸出収入に占める石油関連収入は約 14%（2010 年）となっており、石油産業はメキシコに欠かすことができないものとなっている。さらに、国家歳入は石油関連からの歳入が約 4 割（2008 年）を占めており、石油産業の盛衰が国家財政に及ぼす影響は大きい。

図表1 国家歳入全体に占める石油関連歳入



(出所) anexo estadístico del tercer informe de gobierno から作成

一方、これだけの産油国であるが、メキシコは石油製品の純輸入国でもある。これは石油製品の国内消費量が国内での精製能力を上回り、不足分を海外からの輸入で賄っているためである。特に、ガソリンの輸入は2004年以降顕著なものとなり、輸入石油製品に占める割合は約58%（2010年）に達している。

2. 原油生産の現状

メキシコの原油確認埋蔵量は毎年減少しており、2010年には2000年比で約56%まで減少し、確認埋蔵量は回復が見られず他の産油国と比較しても減少率は突出している。また、原油産出量も2004年をピークに毎年減少傾向にあり、2010年は日量2,576千バレル（2004年比マイナス23.9%）となっている。特に、カンペチェ湾沖合にありメキシコ最大の油田である「カンタレル油田」からの産油量の減少は著しく、2004年に60%以上あったシェアが2010年には約20%まで激しく落ち込んでいる。

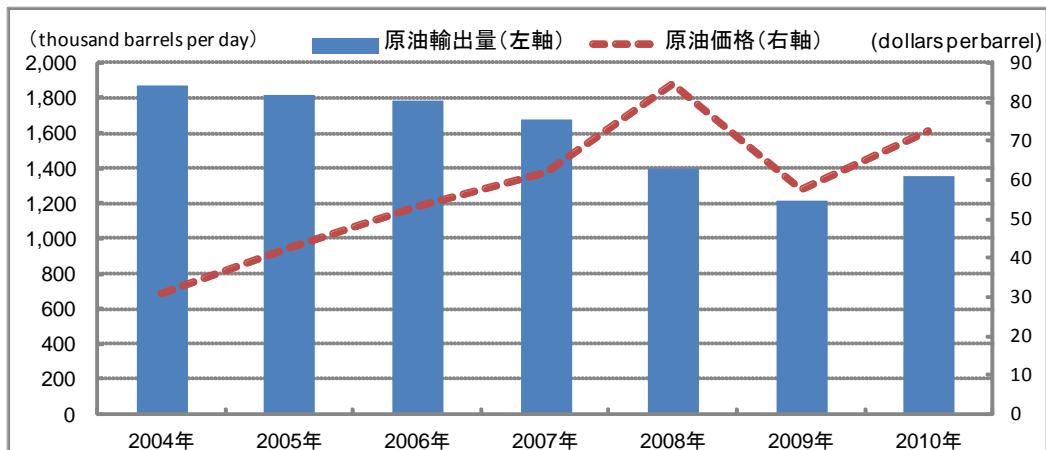
図表2 メキシコにおける原油産出量

油田	2004年	占率	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	占率	2004年比
	千BPD	%	千BPD	千BPD	千BPD	千BPD	千BPD	千BPD	%	増減率
Total	3,382.9		3,333.3	3,255.6	3,075.7	2,791.6	2,601.5	2,575.9		-23.9
Cantarell	2,136.4	63.2	2,035.3	1,800.9	1,490.5	1,039.5	684.8	558.0	21.7	-73.9
Ku-Maloob-Zaap	304.4	9.0	321.7	403.8	527.2	706.1	808.0	839.2	32.6	175.7
Abkatun-Pol-Chuc	321.8	9.5	299.8	332.2	312.3	308.1	305.4	296.3	11.5	-7.9
Litoral Tabasco	66.4	2.0	96.5	142.9	193.6	192.2	212.3	248.1	9.6	273.6
Cinco Presidentes	37.7	1.1	38.8	39.3	44.6	47.3	56.6	71.7	2.8	90.2
Bellota-Jujo	212.3	6.3	224.0	219.1	190.0	174.8	172.2	160.2	6.2	-24.5
Macuspana	4.9	0.1	5.0	6.6	10.4	15.7	27.1	32.9	1.3	571.4
Muspac	36.1	1.1	33.3	33.6	33.6	36.1	42.1	49.5	1.9	37.1
Samaria-Luna	181.6	5.4	195.5	192.7	186.7	184.7	199.9	217.5	8.4	19.8
Poza Rica-Altamira	79.5	2.4	81.6	83.0	85.1	55.7	59.1	56.5	2.2	-28.9
Aceite Terciario del Golfo	-	-	-	-	-	29.3	29.5	41.0	1.6	-
Veracruz	1.7	0.1	1.9	1.5	1.8	2.1	4.6	4.9	0.2	188.2

(出所) PEMEX statistical yearbook 2011 から作成

こうした原油産油量の減少は、輸出量も減少し輸出収入の減少へとつながる。しかし、2004年と2010年の原油輸出量と原油価格を比較してみると、2010年の輸出量は日量1,361千バレル（2004年比マイナス27%）と減少したが、2010年の原油価格は1バレル当り72.33ドル（2004年比プラス133%）と上昇した。つまり、世界的な原油価格の高騰により、産油量減少に伴う輸出量減少分を価格上昇分が補ったことで、輸出量の減少はメキシコ政府の財政に大きな影響を与えていない。そのためメキシコ政府の危機意識は薄く、これまでの石油産業政策からの転換を図ろうとする流れにつながっていないのである。

図表3 メキシコの原油輸出量と原油価格の推移



（出所）PEMEX statistical yearbook 2011 から作成

確認埋蔵量、産油量減少の原因に、PEMEXの開発資金不足、技術力不足から探鉱や新規油田の開発が遅れていることが挙げられる。2010年にはPEMEXは売上額の約5割を税金として納めている。政府によって高税率が課せられてきたために、PEMEXは財源が不足しておりこれまで十分な投資がなされていない。

また、天然資源に係る収益の取り扱いについて、メキシコ、チリ、ノルウェーの3カ国で比較すると各国ともそれぞれファンドを設立し、収益を当該ファンドにプールすることで価格下落や資源減少に伴う収益の減少リスクをヘッジしている。各国ファンドの主な運用は下表のとおりであるが、メキシコは石油関連収入のかなりの部分を歳入に繰り入れているため、基金の積立に回せるものが少ない。

図表4 3カ国の天然資源に係る収益の取り扱い

メキシコ	石油安定化基金を設立。国家歳入のうち、石油関連歳入の超過分を基金に積立、不足分を基金から引き出す仕組み。但し、他に予算に対する歳入不足が生じたときは差し引いた額を基金へ積立。
チリ	銅安定化基金を設立。銅の市場価格が想定の基本価格を上回れば一定額を基金へ積立、下回れば一定額を基金から引き出す仕組みになっており、価格変動による国家歳入への影響を緩和。
ノルウェー	政府年金基金を設立。石油関連部門からの収益はすべて当該基金に積立。

（出所）OECD Economic Surveys MEXICO（2009）から作成

歳入の側から見ると、石油収入への依存が大きい分、家計や企業の税負担は軽くなる。これは、一見メキシコ経済の強みのようであるが、税負担が軽いことから歳出の無駄に対する国民の厳しい目も向かなくなる。また、石油産業にも、本来、開発や設備の拡充に必要な資金が十分に回らなくなるという悪い結果をもたらしている。

3. メキシコが抱える問題点

減少が続く確認埋蔵量・産油量への対処として、潤沢な資金と高い技術を持つ外資系企業による探鉱・開発などが有効であると考えられる。PEMEXの財源不足などによりこれまで探鉱が進まず、メキシコ湾深海域は資源が豊富に埋蔵されていると言われるが、深海域での作業は高い技術や資金が求められる。これには十分な資金を開発に回せず技術面でも劣るPEMEXには荷が重く、外資系企業の活用が有効である。

しかしながら、これまでの石油産業政策から大きな転換を図るためには、次のとおり越えなければならない問題がある。

メキシコ憲法において原油や天然ガスなどの資源は国家に帰属すると規定されているため、抜本的な転換を図るには憲法改正などが必要である。しかしこれには、今なおメキシコ人にとって石油は自国財産であるという国民感情的な問題が絡んでいる。また、PEMEXは長年に亘り国家独占により守られた巨大企業であり、政府とのつながりも強く、労働組合は政治的にも大きな影響力を持っている。PEMEXが独占してきた利権は大きく、これら既得権益を奪うことは簡単なことではないと思われる。

三大政党のうち、与党PAN（国民行動党）と前与党PRI（制度的革命党）は改革に前向き、PRD（民主革命党）は保守的であると言われている。現政権はPAN、連邦議会では上院と下院においてそれぞれPANとPRIが第一党となっており、ねじれが生じていることから国会運営は難しいものとなっている。近年の地方選挙ではPANとPRDが協力して選挙を戦っている経緯もあり、こうした状況下では現政権が政策転換を実行することは難しいと思われる。但し、2012年7月には大統領選挙が予定されており、その際に候補者が政策の改革を示す可能性があり、大統領選挙の結果によってはエネルギー政策の流れが変わることもありえる。

PEMEXが国家歳入の大部分を支えるという構造のもと、十分な投資を行ってこなかったことが原油確認埋蔵量・産油量の減少の主因となっていることや、原油輸出減少分を高騰した原油価格が補っていることをメキシコ政府も把握している。メキシコ政府はこれまでの石油産業政策から転換を図る必要があることは認識しているものの、先に述べた政治的理由やイデオロギー的問題から抜本的な政策転換を推し進めることは容易なことではないだろう。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>